

一般社団法人
日本バルブ工業会
第9回通常総会

2021年6月15日(火)

機械振興会館

一般社団法人日本バルブ工業会 第9回通常総会議事次第
2021年6月15日(火)／機械振興会館
6階 67号室

■ 総会 15:00～16:30

1. 開会

出席構成員数の報告

議長挨拶

議事録署名人の選出

2. 付議事項

第1号議案	2020年度事業報告	資料1 (p. 1)
第2号議案	2020年度決算報告	資料2 (p.15)
第3号議案	2021年度事業計画	資料3 (p.31)
第4号議案	2021年度収支予算	資料4 (p.43)
第5号議案	役員(理事・監事)候補者について	資料5 (p.47)

一般社団法人日本バルブ工業会 競争法コンプライアンス規程

(目的)

第1条 一般社団法人日本バルブ工業会（以下「当会」という。）は、我が国独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）を含む各国・地域の競争法（以下「競争法」という。）を十分に尊重し、当会の活動が、競争法上の違反行為をしていると疑われる状況を作ることなく、日本のバルブ産業発展に寄与し続けることを目的とし、本規程を定める。

(適用範囲)

第2条 本規程は、すべての当会会員企業の役職員（以下「会員」という。）並びに当会専務理事及び事務局職員（以下「当会役職員」という。）に適用する。

(責任者)

第3条 当会の競争法コンプライアンス統括責任者は会長とし、担当責任者を専務理事とする。担当責任者である専務理事は、本規程が適切に運用されるよう日常業務として絶えずチェックし注意を喚起するとともに、問題ある場合は会長及び理事会に報告しなければならない。

(会議及び会合における話題)

第4条 当会が主催するすべての会議（総会、理事会、運営会議、支部総会、支部役員会、部会、委員会など、議長を定め、議事録に記録を残す会議）（以下「会議」という。）及び、すべての会合（賀詞交歓会、懇親会、交流会、見学会など、会議以外で当会の活動とされるすべての会合）（以下「会合」という。）においては、次のような行為を行うための議論や情報交換を行ってはならない。

- (1) 販売価格、供給数量などを取り決めて競争を制限する行為
- (2) 価格戦略、価格構成、価格変更の予定、代受条件などの申し合わせ
- (3) 販売先制限、販売地域制限、生産機種制限などの申し合わせ
- (4) 取引先、取引数量、売上高、市場占有率などを取り決めて競争を制限する行為
- (5) その他競争法に抵触するおそれのある行為

(会議及び会合への当会職員の出席)

第5条 会議及び会合には、競合関係の有無にかかわらず会員のみでの接触を避けるため、原則として当会役職員1名以上が参加するものとする。

- 2 当会役職員が会合に参加できない場合は、出席者の中から代表者を1名定め、代表者が第7条第2項に従うこととする。

(会議における議題・資料の事前確認)

第6条 会議の議長及び当会職員は、会議において予定される議題及び配布される資料について、競争法上問題となるおそれのある内容が含まれていないかを事前に確認する。

(会議・会合の進行)

第7条 会議において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、議長は当該発言をした者に対して、発言を止めるよう注意を促す。それにもかかわらず、発言者が発言を中止しなかった場合、議長は当該会議を終了させ、終了事由を議事録に残すものとする。また、会議終了後に、議長は会長又は専務理事に報告する。

- 2 会合において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、当会職員は、発言者に発言の中止を求め、中止されない場合には、会合を終了するものとする。その場合、当会職員は会長又は専務理事に報告する。

(会議における出席者及び当会職員の役割)

第8条 出席者及び当会職員は、会議の進行中において、出席者の発言が競争法上問題となるおそれがあると判断した場合には、議長に対して発言者への注意を促す等、議長の議事進行を補佐するものとする。

(会議議事録の作成・管理)

第9条 会議に出席した当会職員又は議長から指名された議事録作成者は、会議において出席者が不適切な言動を行った場合の対応の記録を残す観点から、議事録を作成し、事務局がそれを保管するものとする。

(統計業務)

第10条 統計業務は、専務理事が統括する事務局業務とし、当会職員を当該業務に係る責任者及び担当者たる職員(以下「統計担当者」という。)に指名する。

- 2 統計担当者は、会員から提供を受ける統計情報を機密事項として扱い、統計業務の報告で必要な場合のみ統計情報を提供した会員の統計担当者と接触し、それ以外での接触を行わない。他の当会職員、会員、外部との情報遮断を行う等、厳重な情報管理を徹底する。
- 3 統計担当者が統計情報提供会員や当会職員に提供する統計情報は、個別会員の情報の特定及び抽出ができなくなる程度に集合化した情報のみとする。ただし、会員がホームページ等で一般に公開し、誰もが容易に収集できる情報については、当会の統計担当者が情報を収集し、会員各社に提供することができる。

(自主規格・基準等)

第11条 当会が制定する自主規格・基準等は、特定の事業者(非会員含む)に対して、競争法上問題となり得る差別的な内容にしてはならない。

- 2 当会は自主規格・基準等の利用を会員に強制するなど競争法上問題となる行為を行わない。
- 3 当会は自主規格・基準等を制定するとき、会員から十分な意見聴取を行うとともに、必要に応じ、第三者等との間で意見交換又は意見聴取を行うものとする。

(研修)

第12条 担当責任者は、会員及び当会職員に対して、競争法コンプライアンスに関する研修を必要に応じ実施し、各人の知識向上に努める。

(本規程の一般公開)

第13条 当会は、本規程をホームページに公開し、会員への周知徹底を図るものとする。

(違反処分及び再発防止)

- 第14条** 本規程に違反又は違反するおそれのある事態が発生した場合、担当責任者は、事務局各部の協力を得て、その原因について調査・分析を行い、適切な再発防止策を講じる。
- 2 会員が本規程に違反し重大な結果を引き起こした場合は、理事会において慎重に審議し、違反会員の意見を十分に聞いた上で、処分を行うことができる。未然に防止された場合も必要に応じて審議し処分することができる。処分の内容は都度協議して定める。

(罰則)

第15条 当会職員が、本規程に違反する行為を行った場合は、就業規則に従って懲戒する。

(規程の改廃)

第16条 本規程の改廃は、理事会の決議による。

附 則 本規程は、2013 (H25) 年7月30日より施行する。

附 則 この改正は、2017 (H29) 年4月1日より施行する。

附 則 この改正は、2020 (R2) 年2月1日より施行する。

2021年6月15日 第9回通常総会

資料1

第1号議案

2020年度事業報告書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2020 年度 事業報告書

2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日

<コロナがもたらしたもの>

2020 年度は、新型コロナ感染症の年といえる。この感染症を機に、以下のような大きな変化が進んだ。

『ニューノーマルへの対応』

①新型コロナ感染拡大を機に柔軟な働き方、多様なワークスタイルが進み、リモートワークの適用範囲が、営業や商品開発、サービス・事業の開発などに拡大。

『雇用関係の変化への対応』

②新型コロナ感染拡大の業種毎に与えた影響大（企業業績、雇用など）、業種間を超えた人の融通。新入社員の採用への影響。

『SDG s、グリーン戦略の動きの加速』

③政府は、2021 年の SDG s への取組「SDG s アクションプラン」を策定。感染症と次なる備え、よりよい復興に向けた成長戦略、SDG s を原動力とした経済と環境の好循環の創出が加速。

『複合化するリスクへの対応』

④激甚災害、新型コロナ感染症、サイバー攻撃などへの対応に懸念が増加。

<事務局運営と対面事業の延期、縮小>

事務局運営においても、役職員の安全を最優先とし、2020 年 4 月 8 日より事務所を閉鎖。GW を挟み、5 月 8 日まで一旦在宅勤務とした。以後、在宅勤務可能な環境整備を進め、第 2 波、第 3 波にも堪えうる就業体制を整えてきた。

年度計画としていた総会、理事会をはじめ、各委員会、部会、支部、研修事業はほぼすべて web 形式や web と対面のハイブリット形式とした。並行して、オンライン会議ツール、遠隔情報通信環境などを整えながら、事業の質をできるだけキープしてきた。

結果、会員間交流、対面での情報交換がなくなった不満は残ったものの、出張コストの削減などの効果も生み、会議への参加率の向上などの副効果も生んだ。

<V2020 の最終年度>

2017 年度からの 4 か年計画である「V2020」の最終年度にあたり、その仕上げと総括を進めてきた。

事業により多少成果に差はあるものの、定量的な目標化、担当組織の明確化による参画意識の強化を進め、一定の成果を上げることができたと判断できる。（詳細は 2 項に示す。）

1. 工業会運営

第 8 回通常総会

期 日	2020年6月26日(金)
場 所	機械振興会館
出席者数	全構成員 113 名のうち 75 名（本人出席 6 名、委任状出席 69 名）
議 案	第 1 号議案 2019 年度事業報告の件 第 2 号議案 2019 年度決算報告の件 第 3 号議案 2020 年度事業計画案承認の件 第 4 号議案 2020 年度収支予算案承認の件 第 5 号議案 役員（理事）候補者承認の件
	※出席者全員異議なく、全議案を承認 ※堀田 康之氏（株式会社キッツ）が第 18 代会長に就任

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、第 8 回通常総会は、出席者を主に理事（会長・副会長）および監事に限定した小規模での開催とした。



第 8 回通常総会の様子

理事会

2020 年度の組織構成と活動状況

代表理事	会 長： 堀田 康之（株式会社キッツ）
理 事	副会長： 小林 公雄（株式会社キッツ）、早川 徹（株式会社水生活製作所）、 村井 米男（株式会社オーケーエム）、西岡 利明（SANEI 株式会社）
	専務理事： 濱崎 雅幸（一般社団法人日本バルブ工業会）
オブザーバー	監 事： 石田 貴嗣（石田バルブ工業株式会社）、福山 信也（株式会社アイエス工業所）、 大野 高裕（早稲田大学）

2020年度に開催した会議

会議＝3回 2020年6月10日(水)：書面審議、11月9日(月)、2021年3月23日(火)

2020年度の主な活動内容・成果など

本会の運営及び事業活動に関する重要事項について、業務の執行を決定（事業報告・決算報告及び、事業計画・予算案の承認、会員の入退会の承認、組織の新設・改廃の承認、各種規程類の制定・改廃の承認、各種表彰制度候補者の選任等）

運営会議

2020年度の組織構成と活動状況

構成員＝16名 会長、副会長（支部長）4名、
広報・技術・環境・人材育成・安全衛生・バルブ技報編集委員会 各委員長、
清流会会長、バルブ女史PJリーダー、
バルブ・自動弁・水栓 各部長

オブザーバー＝監事3名

議長＝堀田 康之（株式会社キッツ）

2020年度に開催した会議

会議＝運営会議3回 2020年7月29日(水)、11月9日(月)、2021年3月23日(火)
運営会議&4 支部役員会合同ゴルフ会：2020年11月10日(火)

2020年度の主な活動内容・成果など

- ①本会の運営及び事業活動に関する重要事項について審議、諮問機能的役割として理事会へ報告
- ②各委員会・部会・支部の活動状況の把握と情報共有、個々の活動の方向付けに関する意見交換を実施

支部

東京支部

2020年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員54社、賛助会員33社 支部長＝横山 達也（東工・バレックス株式会社）

2020年度の主な活動内容・成果など

- ①支部総会 2020年6月24日(水) ※書面審議
- ②支部役員会 2回開催（2020年10月、2021年3月）
- ③合同ゴルフ会 2020年11月11日(水)、運営会議&4 支部役員会合同ゴルフ会を開催、
於：大箱根カントリークラブ、参加者：13名（内、東京支部2名）

東海支部

2020年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員9社、賛助会員5社、準賛助会員＝3社
支部長＝早川 徹（株式会社水生活製作所）

2020年度の主な活動内容・成果など

- ①支部総会 2020年6月11日(木) ※書面審議
- ②支部役員会 2020年10月6日(火)、於：じゅうろくプラザ、出席者：7名
2021年3月12日(金)、於：Web会議、出席者：10名
- ③支部会 2020年10月6日(火)、於：じゅうろくプラザ、出席者：12名
2021年3月12日(金)、於：Web会議、出席者：10名
- ④研修会 2020年11月27日(金)、見学先：黒谷(株)、サンエツ金属(株)、出席者：13名

彦根支部

2020年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員10社、賛助会員5社 支部長＝村井 米男（株式会社オーケーエム）

2020年度の主な活動内容・成果など

- ①支部総会 2020年6月19日(金) ※書面審議
- ②支部会議 6回開催（2020年4月、7月、10月、12月、2021年1月、3月）
- ③研修会 新人・若手社員向け研修会
2020年9月17日(木)、於：滋賀県東北部工業技術センター、参加者：24名
- ④野球大会 2020年9月～11月、於：多賀町民グラウンド、参加：12社10チーム
- ⑤ゴルフ大会 2020年9月27日(日)、於：彦根カントリー倶楽部、参加者：19名
- ⑥滋賀県立大学機械システム工学科訪問
2020年9月～10月、於：滋賀県立大学、6研修室訪問
- ⑦ダクティル鋳鉄品質管理研修会 於：滋賀県東北部工業技術センター
2020年12月21日(月)「ダクティル鋳鉄の基礎と製造方法」 参加者21名
2021年2月19日(金)「黒鉛球状化率の測定方法と試験結果」 参加者20名

近畿支部

2020年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員41社、賛助会員22社 支部長＝西岡 利明（SANEI株式会社）

2020年度の主な活動内容・成果など

- ①支部総会 2020年6月9日(火) ※書面審議
- ②支部役員会 1回開催（2020年11月）
- ③秋季会員集会 2020年11月12日(木)、講演「関西製造業の活性化に向けて」（講師＝近畿経済産業局製造産業課長・八田明洋様）、参加者：19名、場所：イオンコンパス大阪駅前会議室（Webでの同時配信も実施）

2. V2020 ～中長期活動計画～

2017年度に開始したV2020は、2020年度を最終年度として活動を続けてきた。それぞれの施策に担当組織を割付けて推進し年度ごとにそれぞれ成果と課題を確認してきた。特に2020年度は最終年度として、次の中期課題と成果の検証を中心に進めてきた。

各項目とも担当組織が責任をもって推進し、結果一定の成果を上げたと言える。

＜主な成果＞

- ・10年ぶりのバルブ便覧改定。
- ・技術研修は、公開講座をはじめとして工業会会員外へも展開し、期待以上の参加規模となった。
- ・清流会、バルブ女史PJなど専門組織が発足し、人財育成に向けての価値が向上している。
- ・研修事業では「バルブ塾」として冠化を進め、一定の収支事業として体系化がスタートできた。
- ・安全衛生委員会が機能し始め、各会員企業の担当責任者とのネットワーク強化できつつある。

それぞれは、次のV70にて引き続き強化、充実化を図る。

V2020のスローガンである「信頼され成長するバルブ産業へ」については、競争法コンプライアンス法の遵守を徹底することが求められてきた。そのため、すべての組織にて会議冒頭にコンプライアンス遵守宣言を実施したり、議事録上でのチェック体制も図った。また、通常総会資料にも規程を掲載するなど、意識向上と行動変化のための啓発を強化することができた。

一方、IoTやサステナビリティなど環境経営デジタル指向への施策転換、新型コロナウイルス感染拡大にて一気に加速したニューノーマルな働き方への対応など、新規課題がニーズとして出てきた。

これらは、2021年の事業計画およびV70に引き継ぐこととした。

4年間の総括表（V2020～中長期活動計画～総括）を「別表1」に示す。

3. 技術・技能の向上 及び 標準化推進 に係る活動

技術委員会

2020年度の組織構成

構成員＝9社 委員長＝田草川 勝（株式会社キッツ）

2020年度に開催した会議等

会議＝4回 研修会＝2回

2020年度的主要活動内容・成果など

- ①バルブの基礎知識習得を目的とした“バルブ初級研修”を会員向けおよび公開講座として開催
 - ・会員向け [2020年10月27日～29日、受講者55名(27社) / 前年度85名(35社)]
 - ・公開講座 [2020年2月24日～25日、受講者79名(38社) / 前年度35名(24社)]
- ②発刊から約10年ぶりとなる“新版バルブ便覧”改訂のための各組織への見直し依頼と進捗管理

環境委員会

2020年度の組織構成

構成員 = 11社 委員長 = 平島 孝人（株式会社キッツ）

2020年度に開催した会議等

会議 = 7回

2020年度の主な活動内容・成果など

- ① ウェビナー「中小企業のSDGs対策」を開催（2020年9月2日 & 15日、受講者：延べ78名）
- ② 「環境活動報告2020」を発行（2020年12月）。発行に先立って実施した環境活動調査には会員65社が回答（前回調査より5社増）
- ③ 「バルブ製品アセスメントガイドライン」改訂作業開始（発行は2021年度予定）
- ④ 会員企業への環境関連情報提供（ホームページに毎月2本の記事を掲載）

バルブ技報 編集委員会

2020年度の組織構成

構成員 = 7社 委員長 = 小野 賢二（株式会社中北製作所）

2020年度に開催した会議等

委員会 = 4回

2020年度の主な活動内容・成果など

- ① バルブ技報第85号（2020年9月号／テーマ：ミニ特集「樹脂」）の編集・発刊
- ② バルブ技報第86号（2020年3月号／テーマ：特集「樹脂」）の編集・発刊
- ③ 2021年度発刊号の特集テーマ及び執筆依頼先の検討

ISO TC153 国内委員会（バルブ）

2020年度の組織構成

構成員 = 18社 河野 洋一（株式会社キッツ）

2020年度に開催した会議および出席した国際会議

委員会 = 3回 分科会 = 8回 国際会議 = 12回

2020年度の主な活動内容・成果など

- ① 新規提案されたスチームトラップ、バルブの作動の両規格へのドラフト審議と意見提出
- ② 工業用バルブの規格制定・見直しにおける内容審議および国際会議、国際投票における積極的な日本意見の発信

ISO TC185 国内委員会（超過圧力に対する保護用安全機器）

2020 年度の組織構成

構成員 = 16 社 委員長 = 刑部 真弘（東京海洋大学）

2020 年度に開催した会議および出席した国際会議

委員会 = 1 回 国際会議 = 1 回

2020 年度の主な活動内容・成果など

- ①安全弁、破裂板の規格制定・見直しにおける内容審議および国際会議、国際投票における積極的な日本意見の発信
- ②ISO 4126-9 を基にした JIS B 8228（単独の破裂板を除く安全装置の選定及び取付け）の制定

IEC 委員会（調節弁）／調節弁規格作成 WG

2020 年度の組織構成

構成員 = 8 社 委員長 = 奥津 良之（アズビル株式会社）

2020 年度に開催した会議等

委員会 = 2 回 WG = 2 回

2020 年度の主な活動内容・成果など

【委員会】

- ①調節弁に関する List of Properties (LOP) 規格など IEC 関連情報の共有

【WG】

- ②調節弁シリーズ規格である JIS B 2005 のうち、JIS B 2005-2-3（第 2 部：流れの容量－第 3 節：試験手順）の改正審議の実施

4. 人財の育成 に係る活動

人財育成 委員会

2020 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 横山 達也（東工・バレックス株式会社）

2020 年度に開催した会議等

会 議 = 4 回

2020 年度の主な活動内容・成果など

- ①“バルブ塾”の企画・主催

- 1) 2020 年 10 月 20 日～21 日、テーマ：原価計算、切削加工、鋳造、受講者延べ 61 名
- 2) 2021 年 2 月 10 日、テーマ：知的財産権、規格、受講者延べ 65 名

バルブ女史 PJ

2020 年度の組織構成

構成員 = 8 社 リーダー = 白川 悦子 (TOTO 株式会社)

2020 年度に開催した会議等

会 議 = 5 回 経営者インタビュー = 1 回

2020 年度の主な活動内容・成果など

- ①第 1 回経営者インタビューを実施し、女性活躍推進に関する課題や好事例、経験談などを伺い、その内容を参考情報として広く web で公開。(第 1 回経営者インタビュー: 2021 年 2 月 26 日(金)、web 開催、参加者 12 名、インタビューは堀田会長宛)
- ②バルブ女史 PJ メンバーの上司の方宛にアンケートを実施し、PJ 参加後のメンバーの行動変化や、自社における女性活躍推進に関する課題、PJ に今後期待することなどを調査。その回答結果を分析し、次年度以降の活動計画の参考とする。



第 1 回経営者インタビューの様子

清流会

2020 年度の組織構成

構成員 = 10 社 会長 = 大山健二郎 (光陽産業株式会社)

2020 年度の会議等開催予定

会 議 = 2 回

2020 年度の主な活動内容・目標

- ①マネジメント能力向上のための先輩経営者 (堀田会長) との座談会を 9 月に実施
- ②外部講師による事業継続力強化計画認定制度に関する勉強会を 2 月に実施

5. 安全強化の推進に係る活動

安全衛生委員会

2020年度の組織構成

構成員 = 10社 委員長 = 北村 徳宏 (株式会社キタムラフォーセット)

2020年度に開催した会議等

会議 = 6回

2020年度主な活動内容・成果など

- ①「JVMA 労働災害実態調査報告」を発行(20年8月)。第2回調査を2021年3月に実施。
- ②正会員の労働安全衛生実務担当者で構成する「バルブ安心安全ネットワーク」を起ち上げ。初期メンバーとして34社が参加。

バルブ安心安全ネットワーク

2020年度の組織構成

構成員 = 41社

バルブ産業の労働安全衛生水準の向上を目指し、安全のためのノウハウを交換し合う場として新たに発足

2020年度に開催した会議等

ミーティング = 2回

2020年度主な活動内容・成果など

- ①2020年12月に活動開始。第1回ミーティングを開催
- ②2021年3月開催の第2回ミーティングには31社から61名が参加。(株)キッツの安全教育事例紹介のほか、次のテーマごとに分かれてフォーラムを開催
 - a) 化学物質リスクアセスメント(参加23名、事例紹介 = 中北製作所)
 - b) 海外事業所での安全教育(参加10名、事例紹介 = ヨシタケ)
 - c) 設備の安全(参加28名、事例紹介 = TOTO)

6. 広報活動の推進に係る活動

広報委員会

2020年度の組織構成

構成員 = 8社 委員長 = 濱口 雅博 (共栄バルブ工業株式会社)

2020 年度に開催した会議等

会 議 = 5 回

2020 年度の主な活動内容・成果など

- ①第 10 回バルブフォト五七五コンテストを開催。応募者 286 名（前年比 143%）、応募作品 585 作品（前年比 153%）は共に過去最高値を記録し、多くの団体から後援をいただいた。
- ②“バルブの日”新聞特集企画を実施（会員企業からも広告掲載に協力いただき、日刊工業新聞、日本経済新聞等、計 7 紙に掲載）。

第 10 回バルブフォト五七五コンテスト
最優秀作品「バルブへの好奇心」
“紅の絨毯よりもこのバルブ”
（大分県 イトマン さん）



7. 部会 活動

バルブ 部会

2020 年度の組織構成

構成員 = 64 社 部会長 = 佐藤 精一（株式会社オーケーエム）

分科会 = 工業用分科会 27 社、電力用分科会 12 社、建築用分科会 11 社、船用分科会 8 社、技術分科会（JIS B 2004 改正検討 WG 6 社、JIS B 2032 改正検討 WG 5 社、鋳鉄弁 JIS 改正検討 WG 4 社）

2020 年度に開催した会議等

会 議 = 部会 3 回、工業用分科会 3 回、電力用分科会 4 回、建築用分科会 3 回、船用分科会 1 回、JIS B 2004 改正検討 WG 4 回、鋳鉄弁 JIS 改正検討 WG 2 回

2020 年度の主な活動内容・成果など

- ①幹事選出基準を含むバルブ部会内規を制定
- ②工業用分科会に 1 社、建築用分科会に 3 社（うち 2 社は自動弁部会）が新たに加入。Web 会議方式導入の影響もあり、両分科会の出席者数は増加

自動弁 部会

2020 年度の組織構成

構成員 = 32 社 部会長 = 榎戸 直（株式会社ベン）

2020 年度に開催した会議等

会 議 = 部会 3 回

2020年度の主な活動内容・成果など

AI・IoTに関する取り組み事例の共有や参加者同士の交流を深めるオンライン見学会の実施を検討するため、各社で取り組んでいるオンライン業務の事例共有会（立ち合い検査手法など）を実施

水栓 部会

2020年度の組織構成

構成員 = 32社 部会長 = 大島 浩 (TOTO株式会社)

分科会 = 給水栓分科会 18社、止分水栓分科会 16社、給水栓標準化小委員会 9社

止分水栓標準化小委員会 10社、保証小委員会 7社、技術小委員会 14社

2020年度に開催した会議等

会議 = 部会 3回、止分水栓分科会 1回、給水栓標準化小委 12回、止分水栓標準化小委 4回、保証小委 5回、技術小委 4回

2020年度の主な活動内容・成果など

- ① ISO PC316 (節水規格) に日本メンバーとして参画。国際会議への出席 (Web 会議) と日本意見の発信
- ② 節湯水栓基準見直しへの対応、グリーン住宅ポイント制度など国策への協力
- ③ 2006年の制定以来となる「給水用具の施工と維持管理の手引き」の改正作業
- ④ 関連団体規格 (JWWA 規格) の定期見直しにおける改正意見の提出および改正作業
- ⑤ 「水栓金具の耐用年数 部品保有期間 (第4版)」の改正作業。工業会 HP のコンテンツ見直し
- ⑥ 国内外の水質基準改正の情報収集および関係省庁との折衝

8. その他

新年賀詞交歓会

関係官庁・団体ならびに会員企業との情報交換の場として、2021年1月に開催を予定していた「新年賀詞交歓会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催中止とした。

統計

バルブの生産、貿易等の調査

【統計速報】

生産 (経済産業省: 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計)、輸出入 (財務省: 貿易統計) 状況について、毎月本会のウェブサイトに掲載

【バルブ工業概況調査報告書】

年1回本会正会員を対象に調査を実施し、集計分析するとともに、関連する資料類を加えて「バルブ工業概況調査報告書」として取りまとめ、本会ウェブサイトに掲載

諸調査の概要は次のとおり

- ・工業会統計: 品別、規模別、需要別の出荷額実績

- ・経済産業省統計：品種別に分類した生産状況
- ・財務省統計：主要な国別、品種別に分類した輸出入状況

【自主統計】

給水栓の出荷動向統計を取りまとめ、集計結果を定期的に各企業の統計担当者へメール配信

9. 会員数の推移

会員数（2020年4月1日～2021年3月31日）

	前年度期末	入 会	退 会	2020年度期末
東京支部	54	※1	1	54
東海支部	9	0	0	9
彦根支部	10	0	0	10
近畿支部	42	0	1	41
正 会 員	115 社	1 社	2 社	114 社
賛助会員	66 社	2 社	3 社	65 社

※種別変更（賛助会員⇒正会員へ移行）

【入会】

2020年4月1日付 (株)奥竹バルブ（賛助会員・彦根支部所属）

2020年12月1日付 AR-TEX（賛助会員・東京支部所属）

【退会】

2020年4月1日付 豊国バルブ製作(株)（正会員・近畿支部所属）

2020年4月1日付 (株)山田バルブ製作所（正会員・東京支部所属）

2020年7月1日付 ネレスジャパン(株)（賛助会員・東京支部所属）

2021年1月1日付 (有)志田工務所（賛助会員・東京支部所属）

【種別変更】

2020年10月1日付 (株)RuB（賛助会員から正会員へ移行・東京支部所属）

【社名変更】

2020年10月 (株)TVE（正会員・近畿支部所属）

（旧社名：東亜バルブエンジニアリング(株)）

第2号議案

2020年度決算報告書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

貸借対照表

2021年03月31日現在

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	(1) 現金預金			
4	現金預金	99,289,473	87,896,040	11,393,433
5	未収会費	0	261,000	▲261,000
6	未収入金	1,065,640	1,137,970	▲72,330
7	立替金	340,000	330,000	10,000
8	前払金	0	112,200	▲112,200
9	流動資産合計	100,695,113	89,737,210	10,957,903
10	2. 固定資産			
11	(1) 特定資産			
12	退職給付引当資産	13,926,216	11,926,115	2,000,101
13	減価償却引当資産	4,994,421	4,941,378	53,043
14	70周年記念事業積立資産	7,000,318	6,000,267	1,000,051
15	特定資産合計	25,920,955	22,867,760	3,053,195
16	(2) その他固定資産			
17	什器備品	93,836	120,641	▲26,805
18	リース資産	2,743,330	3,649,450	▲906,120
19	保険積立金	2,445,291	1,861,780	583,511
20	電話加入権	222,900	222,900	0
21	商標権	245,930	76,325	169,605
22	敷金	1,616,340	1,616,340	0
23	その他固定資産合計	7,367,627	7,547,436	▲179,809
24	固定資産合計	33,288,582	30,415,196	2,873,386
25	資産合計	133,983,695	120,152,406	13,831,289
26				
27	II 負債の部			
28	1. 流動負債			
29	リース債務	741,330	906,120	▲164,790
30	未払金	955,931	604,583	351,348
31	未払法人税等	70,000	70,000	0
32	賞与引当金	2,169,996	2,147,233	22,763
33	流動負債合計	3,937,257	3,727,936	209,321
34	2. 固定負債			
35	リース債務	2,059,200	2,800,530	▲741,330
36	退職給付引当金	17,076,600	16,026,600	1,050,000
37	役員退職慰労引当金	3,197,300	2,370,100	827,200
38	固定負債合計	22,333,100	21,197,230	1,135,870
39	負債合計	26,270,357	24,925,166	1,345,191
40				
41	III 正味財産の部			
42	1. 指定正味財産			
43	指定正味財産合計	0	0	0
44	2. 一般正味財産	107,713,338	95,227,240	12,486,098
45	(うち指定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
46	(うち特定財産への充当額)	(11,994,739)	(10,941,645)	(1,053,094)
47	正味財産合計	107,713,338	95,227,240	12,486,098
48	負債及び正味財産合計	133,983,695	120,152,406	13,831,289

正味財産増減計算書

2020年04月01日から2021年03月31日まで

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	特定資産運用益			
5	特定資産受取利息	195	164	31
6	特定資産運用益計	195	164	31
7	受取入会金			
8	受取入会金	20,000	20,000	0
9	受取入会金計	20,000	20,000	0
10	受取会費			
11	正会員受取会費	70,851,000	71,202,000	▲351,000
12	賛助会員受取会費	3,950,000	3,925,000	25,000
13	国際標準化受取会費	1,800,000	1,800,000	0
14	支部事業受取会費	0	1,619,000	▲1,619,000
15	受取会費計	76,601,000	78,546,000	▲1,945,000
16	事業収益			
17	研修事業収益	6,487,000	5,094,000	1,393,000
18	技報購読・広告収益	1,546,600	1,470,400	76,200
19	広報活動収益	156,340	553,994	▲397,654
20	事業収益計	8,189,940	7,118,394	1,071,546
21	雑収益			
22	受取利息	2,839	2,813	26
23	雑収益	844,667	940,669	▲96,002
24	雑収益計	847,506	943,482	▲95,976
25	経常収益計	85,658,641	86,628,040	▲969,399
26	(2) 経常費用			
27	事業費			
28	役員報酬	4,844,280	4,842,772	1,508
29	給与手当	12,521,773	12,169,771	352,002
30	賞与	2,495,867	2,495,867	0
31	賞与引当金繰入額	1,263,332	1,247,933	15,399
32	退職給付費用	550,000	475,000	75,000
33	法定福利費	3,556,278	3,510,860	45,418
34	会議費	0	164,292	▲164,292
35	親睦会費	0	1,687,776	▲1,687,776
36	旅費交通費	0	605,454	▲605,454
37	通信費	58,838	89,910	▲31,072
38	減価償却費	724,896	221,536	503,360
39	事務用品費	503,635	510,320	▲6,685
40	借室料	2,401,156	2,391,738	9,418
41	リース料	363,024	374,092	▲11,068
42	経営対策費	518,180	1,723,517	▲1,205,337
43	情報処理活動費	1,958,669	1,406,483	552,186
44	技術振興費	0	188,029	▲188,029
45	安全環境対策費	242,995	550,152	▲307,157
46	人財育成活動費	4,852	85,315	▲80,463
47	女性活躍推進費	33,660	211,737	▲178,077
48	次世代経営者育成費	24,230	0	24,230
49	貿易活動費	0	939,747	▲939,747
50	国際標準化費	150,389	713,508	▲563,119
51	広報活動費	1,787,048	2,499,702	▲712,654
52	研修会費	1,130,146	3,022,409	▲1,892,263
53	出版事業費	4,467,712	3,813,478	654,234
54	表彰事業費	214,630	0	214,630
55	支部事業運営費	253,943	0	253,943
56	雑費	77,000	43,600	33,400
57	事業費計	40,146,533	45,984,998	▲5,838,465

	科 目	当年度	前年度	増減
58	管理費			
59	役員報酬	7,600,532	7,821,008	▲220,476
60	給与手当	9,344,635	9,372,614	▲27,979
61	賞与	1,798,600	1,798,600	0
62	賞与引当金繰入額	906,664	899,300	7,364
63	退職給付費用	500,000	824,200	▲324,200
64	役員退職慰労引当金繰入額	827,200	827,100	100
65	法定福利費	2,365,864	2,336,183	29,681
66	福利厚生費	1,001,782	1,126,495	▲124,713
67	会議費	269,755	1,404,493	▲1,134,738
68	業務委託費	820,000	820,000	0
69	旅費交通費	635,710	671,330	▲35,620
70	通信費	553,912	353,304	200,608
71	減価償却費	234,224	103,489	130,735
72	消耗品費	76,254	52,294	23,960
73	印刷費	10,987	51,041	▲40,054
74	借室料	3,053,241	3,037,897	15,344
75	リース料	90,744	91,757	▲1,013
76	購読費	62,005	58,800	3,205
77	団体会費	943,000	943,000	0
78	交際費	98,800	176,967	▲78,167
79	支払報酬	904,640	896,840	7,800
80	保険料	240,000	240,000	0
81	租税公課	145,530	31,560	113,970
82	支払利息	19,608	19,608	0
83	雑費	452,323	351,676	100,647
84	管理費計	32,956,010	34,309,556	▲1,353,546
85	経常費用計	73,102,543	80,294,554	▲7,192,011
86	当期経常増減額	12,556,098	6,333,486	6,222,612
87	2. 経常外増減の部			
88	(1) 経常外収益			
89	経常外収益計	0	0	0
90	(2) 経常外費用			
91	雑損失			
92	雑損失	0	1,797,907	▲1,797,907
93	雑損失計	0	1,797,907	▲1,797,907
94	経常外費用計	0	1,797,907	▲1,797,907
95	当期経常外増減額	0	▲1,797,907	1,797,907
96	税引前当期一般正味財産増減額	12,556,098	4,535,579	8,020,519
97	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
98	当期一般正味財産増減額	12,486,098	4,465,579	8,020,519
99	一般正味財産期首残高	95,227,240	90,761,661	4,465,579
100	一般正味財産期末残高	107,713,338	95,227,240	12,486,098
101	II 指定正味財産増減の部			
102	当期指定正味財産増減額	0	0	0
103	指定正味財産期首残高	0	0	0
103	指定正味財産期末残高	0	0	0
104	III 正味財産期末残高	107,713,338	95,227,240	12,486,098

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 什器備品：

定額法によっている。

② リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コンピューター、コピー複合機

③ 商標権：

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務については、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。

② 役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

③ 賞与引当金：

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込処理によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	11,926,115	2,000,101	0	13,926,216
減価償却引当資産	4,941,378	53,043	0	4,994,421
70周年積立資産	6,000,267	1,000,051	0	7,000,318
小 計	22,867,760	3,053,195	0	25,920,955
合 計	22,867,760	3,053,195	0	25,920,955

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	13,926,216	-	-	(13,926,216)
減価償却引当資産	4,994,421	(0)	(4,994,421)	-
70周年積立資産	7,000,318	(0)	(7,000,318)	-
小 計	25,920,955	(0)	(11,994,739)	(13,926,216)
合 計	25,920,955	(0)	(11,994,739)	(13,926,216)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 (単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残額
什器備品	5,632,803	5,538,967	93,836
リース資産	9,499,030	6,755,700	2,743,330
商標権	302,300	56,370	245,930
合 計	15,434,133	12,351,037	3,083,096

6. その他

- (1) 正味財産増減計算書における事業費の「経営対策費」の内訳は、次のとおりである。
 (単位：円)

科 目	バルブ部会	自動弁部会	水栓部会	合計
会議室費	150,400	0	0	150,400
会議準備費	7,436	0	0	7,436
親睦会費	72,000	0	0	72,000
研修会費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
旅費交通費	30,046	0	41,000	71,046
調査研究費	10,705	0	0	10,705
制作費	0	0	0	0
団体・委員費	0	0	206,593	206,593
雑 費	0	0	0	0
合 計	270,587	0	247,593	518,180

- (2) 正味財産増減計算書における事業費の「支部事業運営費」の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	東京支部	東海支部	彦根支部	近畿支部	合計
会議室費	23,430	21,280	0	31,724	76,434
会議準備費	1,950	1,003	0	0	2,953
親睦会費	0	0	30,000	0	30,000
研修会費	0	0	0	26,950	26,950
交際費	0	2,064	0	0	2,064
旅費交通費	0	69,042	0	46,500	115,542
調査研究費	0	0	0	0	0
制作費	0	0	0	0	0
団体・委員費	0	0	0	0	0
雑 費	0	0	0	0	0
合 計	25,380	93,389	30,000	105,174	253,943

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,147,233	2,169,996	2,147,233	0	2,169,996
退職給付引当金	16,026,600	1,050,000	0	0	17,076,600
役員退職慰労引当金	2,370,100	827,200	0	0	3,197,300

財産目録

2021年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	186,244
	預金			
	(1) 当座預金	三菱東京UFJ銀行本店	運転資金として	5,844,207
	(2) 普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	44,339,347
	(3) 定期預金	三菱東京UFJ銀行本店	運転資金として	10,000,000
		みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	20,000,000
	(4) 通常貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	8,919,675
	(5) 定額貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	10,000,000
	未収入金	会員13社	「バルブ技報」第85号・第86号分の広告費他	1,065,640
	立替金	会員10社	広告料協力金	340,000
流動資産合計				100,695,113
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	従業員及び役員の退職金・退職慰労金の支払いに備えたもの	13,926,216
	減価償却引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品等の更新経費の支払いに備えたもの	4,994,421
	70周年記念事業積立資産	みずほ銀行虎ノ門支店	創立70周年事業経費の支払いに備えたもの	7,000,318
その他固定資産	什器備品			93,836
	リース資産			2,743,330
	保険積立金	ブルデンシヤル生命保険	役員年金支払型特殊養老保険	2,445,291
	電話加入権	電話4本		222,900
	商標権			245,930
	敷金	本部事務所、借受け住宅		1,616,340
固定資産合計				33,288,582
資産合計				133,983,695
(流動負債)				
	リース債務		OA機器リース債務	741,330
	未払金	バルブ技報執筆者6名分他	バルブ技報原稿料の未払い分他	955,931
	未払法人税等		法人住民税未払い分	70,000
	賞与引当金	事務局従業員5名分		2,169,996
流動負債合計				3,937,257
(固定負債)				
	リース債務		OA機器リース債務	2,059,200
	退職給付引当金	事務局従業員5名分	従業員の退職金支払いに備えたもの	17,076,600
	役員退職慰労引当金	役員1名分	役員の退職慰労金支払いに備えたもの	3,197,300
固定負債合計				22,333,100
負債合計				26,270,357
正味財産				107,713,338

独立監査人の監査報告書

2021年5月3日

一般社団法人日本バルブ工業会
理事会 御中

高橋浩二公認会計士事務所

公認会計士

高橋浩二 

監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号に基づく監査に準じて、一般社団法人日本バルブ工業会の2020年4月1日から2021年3月31日までの第9事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる

十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象 又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に 関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益 法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表 等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

一般社団法人日本バルブ工業会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

2021年5月7日

一般社団法人 日本バルブ工業会
会長 堀田 康之 殿

一般社団法人 日本バルブ工業会

監事 大野 高裕 

同 石田 貴嗣 

同 福山 信也 

私ども監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度事業年度における理事の職務の執行を監査致しました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査して、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討した。

2. 監査意見

2.1 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

2.2 計算書類及び附属明細書の監査結果

- (1) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 高橋浩二公認会計士事務所の監査の方法及び結果は、正当であると認める。

収支計算書

2020年04月01日から 2021年03月31日まで

(単位:円)

	科 目	予算額	決算額	差異
1	I 事業活動収支の部			
2	1. 事業活動収入			
3	(1) 特定資産運用収入			
4	特定資産利息収入	1,000	195	▲805
5	特定資産運用収入計	1,000	195	▲805
6	(2) 入会金収入			
7	入会金収入	10,000	20,000	10,000
8	入会金収入計	10,000	20,000	10,000
9	(3) 会費収入			
10	正会員会費収入	70,734,000	70,851,000	117,000
11	賛助会員会費収入	4,020,000	3,950,000	▲70,000
12	国際標準化会費収入	1,800,000	1,800,000	0
13	会費収入計	76,554,000	76,601,000	47,000
14	(4) 事業収入			
15	研修事業収入	5,480,000	6,487,000	1,007,000
16	技報購読・広告収入	1,460,000	1,546,600	86,600
17	広報活動収入	450,000	156,340	▲293,660
18	事業収入計	7,390,000	8,189,940	799,940
19	(5) 雑収入			
20	受取利息収入	3,000	2,839	▲161
21	雑収入	3,549,000	844,667	▲2,704,333
22	雑収入計	3,552,000	847,506	▲2,704,494
23	事業活動収入計	87,507,000	85,658,641	▲1,848,359
24	2. 事業活動支出			
25	(1) 事業費支出			
26	役員報酬支出	4,843,160	4,844,280	1,120
27	給与手当支出	12,874,000	12,521,773	▲352,227
28	賞与支出	3,743,800	3,743,800	0
29	法定福利費支出	3,630,000	3,556,278	▲73,722
30	旅費交通費支出	200,000	0	▲200,000
31	通信費支出	110,000	58,838	▲51,162
32	事務用品費支出	600,000	503,635	▲96,365
33	借室料支出	2,420,000	2,401,156	▲18,844
34	リース料支出	362,900	363,024	124
35	経営対策費支出	3,550,000	518,180	▲3,031,820
36	情報処理活動費支出	2,374,000	1,958,669	▲415,331
37	技術振興費支出	900,000	0	▲900,000
38	安全環境対策費支出	800,000	242,995	▲557,005
39	人財育成活動費支出	150,000	4,852	▲145,148
40	女性活躍推進費支出	300,000	33,660	▲266,340
41	次世代経営者育成費支出	300,000	24,230	▲275,770
42	国際標準化費支出	2,650,000	150,389	▲2,499,611
43	広報活動費支出	2,650,000	1,787,048	▲862,952
44	研修会費支出	2,490,000	1,130,146	▲1,359,854
45	出版事業費支出	3,800,000	4,467,712	667,712
46	表彰事業費支出	250,000	214,630	▲35,370
47	支部事業運営費支出	1,930,000	253,943	▲1,676,057
48	雑支出	44,000	77,000	33,000
49	事業費支出計	50,971,860	38,856,238	▲12,115,622

	科 目	予算額	決算額	差異
50	(2) 管理費支出			
51	役員報酬支出	7,932,960	7,600,532	▲332,428
52	給与手当支出	9,421,700	9,344,635	▲77,065
53	賞与支出	2,697,900	2,697,900	0
54	法定福利費支出	2,450,000	2,365,864	▲84,136
55	福利厚生費支出	1,200,000	1,001,782	▲198,218
56	会議費支出	700,000	269,755	▲430,245
57	業務委託費支出	820,000	820,000	0
58	旅費交通費支出	720,000	635,710	▲84,290
59	通信費支出	510,000	553,912	43,912
60	消耗品費支出	70,000	76,254	6,254
61	印刷費支出	80,000	10,987	▲69,013
62	借室料支出	3,100,000	3,053,241	▲46,759
63	リース料支出	90,800	90,744	▲56
64	購読費支出	59,000	62,005	3,005
65	団体会費支出	950,000	943,000	▲7,000
66	交際費支出	250,000	98,800	▲151,200
67	支払報酬支出	930,000	904,640	▲25,360
68	保険料支出	240,000	240,000	0
69	租税公課支出	170,000	145,530	▲24,470
70	支払利息支出	20,000	19,608	▲392
71	雑支出	450,000	452,323	2,323
72	管理費支出計	32,862,360	31,387,222	▲1,475,138
73	事業活動支出計	83,834,220	70,243,460	▲13,590,760
74	法人税等の支払額	70,000	70,000	0
75	事業活動収支差額	3,602,780	15,345,181	11,742,401
76	II 投資活動収支の部			
77	1. 投資活動収入			
78	投資活動収入計	0	0	0
79	2. 投資活動支出			
80	(1) 特定資産取得支出			
81	退職給付引当資産取得支出	2,000,000	2,000,101	101
82	減価償却引当資産取得支出	68,000	53,043	▲14,957
83	70周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,051	51
84	特定資産取得支出計	3,068,000	3,053,195	▲14,805
85	(2) 固定資産取得支出			
86	商標権取得支出	196,000	195,800	▲200
87	保険積立金支出	610,000	583,511	▲26,489
88	固定資産取得支出計	806,000	779,311	▲26,689
89	投資活動支出計	3,874,000	3,832,506	▲41,494
90	投資活動収支差額	▲3,874,000	▲3,832,506	41,494
91	III 財務活動収支の部			
92	1. 財務活動収入			
93	財務活動収入計	0	0	0
94	2. 財務活動支出			
95	(1) リース債務返済支出			
96	リース債務返済支出	907,000	906,120	▲880
97	リース債務返済支出計	907,000	906,120	▲880
98	財務活動支出計	907,000	906,120	▲880
99	財務活動収支差額	▲907,000	▲906,120	880
100	IV 予備費支出			
101	当期収支差額	▲1,178,220	10,606,555	11,784,775
102	前期繰越収支差額	89,062,627	89,062,627	0
103	次期繰越収支差額	87,884,407	99,669,182	11,784,775

2021年6月15日 第9回通常総会

資料3

第3号議案

2021年度事業計画

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2021年度 事業計画

2021年4月1日～2022年3月31日

1. 2021年度事業計画にあたって

2020年度は、世界経済の鈍化傾向に、新型コロナウイルスの感染拡大が加わり、世界、日本経済ともに社会的な閉塞状況にあったが、

- ・引続き感染症の終息の目途が不透明なものの、ワクチン普及などから経済や社会の機能が正常化していく期待があること。

- ・米中関係などの緊張関係は継続するとは言え、バイデン新政権による世界の協調ムードへの転換。などが想定される。

日本経済や社会情勢は予測不能な状態が続き、市場や需要先、ビジネス領域が目まぐるしく変化していくと思われる。

今後も会員企業の人財力、技術力を高めるとともに、社会的なリスク脅威に対応できる持続可能な社会に向けてバルブ産業の地位向上を図っていく。

初の試みとなったオンラインでの会議・セミナーや情報発信は、環境整備を進めることで可能となり、移動を伴わない研修はむしろ参加者増加と満足度の向上へとつながった。

一方、委員会や部会などでは、参加メンバーから、直接の対面と交流の希望も強い。新型コロナウイルス感染症が完全に早期に終息することはないことを念頭に、工業会活動の価値向上のためにも時機を見て慎重で徹底した対策の上で、徐々に対面会議や交流の計画を図っていく。

事業の推進にあたっては、引続き運営会議を軸とし、技術、環境、安全衛生、人財育成、広報各委員会、バルブ、自動弁、水栓各部会、4支部が連携し事業を進めていくとともに、各施策については、経済産業省、中小企業庁などの関連省庁との連携を進め、支援施策の活用促進を図る。

さらに、事務局業務についても、事業の活性化を目的に業務改善やコスト改善を図りながら、会員企業にとって期待度、満足度の高い事業を企画、推進していく。

2021年度は、新規中期3か年計画『V70』の初年度となる。V2020からの継続事業、新規取組み事業双方ともに、改めて計画の狙い、目標、推進組織を明確にし、具体的活動を開始する。

2. 中期計画 V70

<2021~2023 年度 3 か年計画>

V2020 も担当組織や目標を定め、一定の成果を得られた。新中期計画策定にあたっては、さらに成果を進化させるとともに、これから想定される新規リスクや課題を解決するために、単年度では解決できないテーマを計画した。なお、3 年度経過後の 2024 年 3 月の設立 70 周年をもって目標を完了とすることを念頭に置いての 3 か年とした。

今回の V70 を策定・推進するにあたっての基本的考えは、以下のとおりである。

1. 「組織内協業の強化と全会員巻き込み」

工業会事業への当事者意識を持ち、企業規模や需要先に関係なく協業し合いながら活動を進め、目的達成を図る。各組織でも事業・活動施策の目指す姿を共有し、組織内で WG 結成や分科会主導の活動計画を枠組みとして作成した。一方で、事業参画へのすそ野を広げるために、専門分野のメンバーでネットワーク化を形成する活動もスタートする。

2. 「企業規模、需要分野を超えた連携」

先行企業、大企業のノウハウや施策を公開しけん引していただきながら、中小企業間のサプライチェーン化や連携も進めていく。企業同士の事業強化と好循環が図れるサイクルを形成していきたい。

主な具体的な取組みとしては、

- ・研修・セミナーは部会間、支部間で補完する。会員向けのみならず、一般への公開型研修も企画。
- ・安全衛生委員会は、ネットワークミーティングをスタート。労働安全強化に使命を課せられた企業の同志が集い、改善を加速する。
- ・バルブ部会では、関連団体との連携やユーザーに役立つガイドラインの作成などを通じ、会員とユーザー双方向のコミュニケーションの強化を図る。
- ・バルブ女史 P J は、企業訪問や経営者インタビューによる有益情報の入手および情報展開を通じ、女性が働きやすい業界としての PR につなげる。
- ・清流会は「事業継続力強化計画」の策定を進め、多くの会員にとって相互補完できる策定化を目指す。
- ・技術委員会は、さらに業界の地位向上と従業員のモチベーションアップを狙って技能認定制度化を進める。
- ・環境委員会は委員会内に WG 結成しタスクを細分化。委員全員が参画し自律活動を目指す。
- ・広報委員会も従来からの WG を継続し、より広範囲な会員外への広報事業を企画、推進していく。

3. スローガンの策定について

今回のスローガンは、「All for Society」とした。

バルブは、あらゆる需要先で利用され、かけがえのないものである。

携わるすべての人、バルブ、活動が社会に貢献し、持続可能な社会であり続けるためにこの中期計画を推進していくという意味とした。

V2020の成果や課題、現状のバルブ産業の狙いなどから4つの活動分野に分類した。

1. 生産活動から管理業務に至るまでの新しい働き方に向けての人財育成
2. お客様や環境のニーズに合った商品、サービスづくり
3. リスクに立ち向かえる事業継続計画とサステナビリティの強化
4. 人財獲得や需要増加のためのバルブ産業の認知度向上

ひとつひとつの事業分野と活動は独立しているが、相互に補完、束ねられ、大きなひとつの事業目的、目標を達成し70周年を迎えられるよう、強力に進めていく

～活動計画詳細は、「別表2」～

次ページ以降の項目は、今年度より、V70で構成している分野と連動させることとし、それぞれの事業と担当組織が、中短期で整合を取るようにした。

3. 次世代につなげる新しい働き方への転換

人財育成 委員会

2021 年度の組織構成

構成員 = 6 社 委員長 = 加古 眞 (ワシノ機器株式会社)

2021 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 1 回

2021 年度の主な活動内容・目標

- ① 会員企業の主要メンバーに育成上の課題を聞き取り、研修ニーズを把握して、バルブ塾の新規カリキュラムを実施
- ② ・会員企業における「シニア人財の再活躍」に向けた課題を聞き取り、再活躍プログラムを検討
・「人財バンク制度」の新設に向けたフレーム作りを進め、推進計画を作成
- ③ 会員企業の幹部候補人財による「テーマ活動」や交流を通して、幹部職人財の育成に寄与

安全衛生 委員会

2021 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 北村 徳宏 (株式会社キタムラフォーセット)

2021 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 バルブ安心安全ネットワークミーティング = 4 回

2021 年度の主な活動内容・目標

- ① 労働災害実態調査の実施と報告書の発行
- ② バルブ安心安全ネットワークの加入会員増とミーティングの拡充
- ③ バルブ安心安全ネットワーク活動を通じたセミナー開催、先進事例見学会の開催

バルブ女史 PJ

2021 年度の組織構成

構成員 = 8 社 リーダー = 白川悦子 (TOTO 株式会社)

2021 年度の会議等開催予定

会 議 = 5 回 座談会&見学会 = 1 回

2021 年度の主な活動内容・目標

- ① web コンテンツを利用した女性活躍推進および環境づくりに関する事例紹介、関連法令等の参考情報の共有
- ② 今後開催するセミナー、経営者インタビューに関する情報収集・分析
- ③ 会員企業訪問 (意見交換会) の実施

清流会

2021 年度の組織構成

構成員 = 10 社 会長 = 大山健二郎 (光陽産業株式会社)

2021 年度の会議等開催予定

会 議 = 3 回 見学会 1 回

2021 年度の主な活動内容・目標

- ① マネジメント能力の向上のための先輩経営者からの講話、研修会などの開催
- ② メンバー企業の工場見学会の実施

技術 委員会

2021 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 田草川 勝 (株式会社キッツ)

2021 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 = 1 回

2021 年度の主な活動内容・目標

- ① バルブの基礎知識習得を目的とした“バルブ初級研修”を会員向けおよび公開講座として企画・実施
- ② バルブ業界の必須スキルを把握するため、人財育成委員会、および外部団体や研究者の方の協力のもと、標準的なスキルマップ (素材、加工、組み立て、評価、設計) を作成し、技能認定制度の導入を検討
- ③ 銅合金の鋳造技術に関する技能認定制度づくりのための WG 活動を開始

4. 社会に貢献できる先進的な技術と商品づくり

バルブ 部会

2021 年度の組織構成

構成員 = 64 社 部会長 = 木下 昭彦 (東洋バルブ株式会社)

分科会 = 工業用分科会 27 社、電力用分科会 12 社、建築用分科会 11 社、船用分科会 8 社、JIS B 2004 改正検討 WG6 社、JIS B 2031 改正検討 WG4 社、JIS B 2032 改正検討 WG5 社、
鋳鉄弁 JIS 改正検討 WG4 社

2021 年度の会議等開催予定

会 議 = 部会 3 回、工業用分科会 4 回、電力用分科会 4 回、建築用分科会 4 回、船用分科会 3 回
※ JIS 関連 WG は必要に応じて適宜開催

見学会 = 部会 1 回

その他 = 電力用分科会で勉強会を開催予定

2021 年度の主な活動内容・目標

- ①バルブのメンテナンス、トラブル防止をテーマとするユーザー向けセミナーの開催
- ②バルブの設計・評価に役立つガイドライン作成の検討
- ③関連団体との意見交換の実施、交流の促進
- ④JIS 改正素案作成の推進

自動弁 部会

2021 年度の組織構成

構成員 = 32 社 部会長 = 吉田 秀樹 (株式会社スリーエス)

2021 年度の会議等開催予定

会 議 = 部会 3 回 見学会 = 1 回

2021 年度の主な活動内容・目標

オンラインによる先端技術見学会、ショップツアーを開催

水栓 部会

2021 年度の組織構成

構成員 = 32 社 部会長 = 大島 浩 (TOTO 株式会社)

分科会 = 給水栓分科会 18 社、止分水栓分科会 16 社、給水栓標準化小委員会 9 社、止分水栓標準化小委員会 10 社、保証小委員会 7 社、技術小委員会 14 社、逆流防止調査 WG8 社

2021 年度の会議等開催予定

会 議 = 部会 4 回、給水栓分科会 4 回、止分水栓分科会 4 回、給水栓標準化小委 12 回、止分水栓標準化小委 4 回、保証小委 6 回、技術小委 4 回、逆流防止調査 WG4 回

2021 年度の主な活動内容・目標

- ①関係省庁・団体の施策への協力および水道法の動向に関する情報収集
- ②JIS B 2061(給水栓):2017 の改正検討
- ③ISO PC316 (節水規格) への参画継続、日本意見の発信、国際会議への出席
- ④「量水器周辺の逆止弁の使用年数ガイドライン」制定作業
- ⑤「水栓金具の保証期間に関するガイドライン」の改正作業
- ⑥各国の飲料水規制および化学物質規制とその代替技術の調査
- ⑦逆流防止に関する各国の規制および規格などの調査

5. サプライチェーンとサステナビリティの強化

清流会

2021 年度の主な活動内容・目標

簡易版 BCP とも称される事業継続力強化計画認定制度（中小企業強靱化法による経済産業大臣認定制度）などの周知のための施策実施。

- ①メンバー間での事業継続力強化計画認定制度のケーススタディの実施
- ②事業継続力強化計画認定制度の認知度確認のための会員向けアンケートの実施

環境委員会

2021 年度の組織構成

構成員 = 11 社 委員長 = 平島 孝人（株式会社キッツ）

WG 1（企画・調査） = 4 社、WG 2（環境配慮設計推進） = 3 社、WG 3（環境広報） = 4 社

2021 年度の会議等開催予定

会議 = 委員会 4 回、WG 1～WG 3 各 4～5 回

2021 年度の主な活動内容・目標

- ①環境活動調査実施と「環境活動報告 2021」制作（WG 1）
- ②年 2 回の会員向けセミナー開催（WG 1）
- ③環境配慮バルブ登録制度の改善と登録社数増（WG 2）
- ④バルブ製品アセスメントガイドライン第 4 版発行（WG 2）
- ⑤会員企業向け情報提供の強化（環境メールマガジン発行、環境 Q&A 作成など）（WG 3）

6. バルブ産業の認知度向上

広報委員会

2021 年度の組織構成

構成員 = 8 社 委員長 = 濱口 雅博（共栄バルブ工業株式会社）

2021 年度の会議等開催予定

会議 = 5 回 見学会 = 1 回

2021 年度の主な活動内容・目標

- ①広報ツールの見直し（新聞掲載→SNS を活用した広報ツールの強化を検討）

- ②行政との連携拡大
- ③工業会パンフレットの刷新・活用
- ④「ばるちゃん」および「バルブの日」の活用方法の見直し

バルブ技報 編集委員会

2021 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 小野 賢二 (株式会社中北製作所)

2021 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 = 1 回

2021 年度の主な活動内容・目標

- ①バルブ技報第 87 号 (2021 年 9 月号) のテーマ策定と編集・発刊
- ②バルブ技報第 88 号 (2022 年 3 月号) のテーマ策定と編集・発刊
- ③誌面の在り方を検討 (技術誌としての内容以外に広報誌としての在り方を検討)
- ④省庁・大学関係者からの執筆を増やし、技術者に役立つ先端技術の掲載を検討
- ⑤70 周年事業に向けてのコラム掲載
- ⑥販売数を増やすためのホームページ改善を検討

7. その他の事業活動計画

支部

東京支部

2021 年度の組織構成

構成員 = 正会員 53 社、賛助会員 33 社 支部長 = 横山 達也 (東工・バレックス株式会社)

2021 年度の主な活動内容

- ①支部全体会議 2021 年 5 月 13 日(木)
- ②支部役員会 2 回開催 (2021 年 11 月、2022 年 3 月)
- ③秋期研修会 2021 年 10 月に見学会を実施予定
- ④懇親ゴルフ会 2021 年 5 月 14 日(金) ※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し中止。

東海支部

2021 年度の組織構成

構成員 = 正会員 9 社、賛助会員 5 社、準賛助会員 = 3 社
支部長 = 末松 正幸 (株式会社 KVK)

2021 年度の主な活動内容

- ①支部全体会議 2021 年 6 月 10 日(木) ※開催場所未定
- ②支部役員会 ※必要に応じ開催予定

- ③支部会 ※必要に応じ開催予定
- ④新年祝賀会 2022年1月28日(金) 於：岐阜グランドホテル
- ⑤親睦ゴルフ会 2022年1月28日(金) 於：岐阜関カントリー倶楽部

彦根支部

2021年度の組織構成

構成員 = 正会員 10 社、賛助会員 5 社 支部長 = 村井 米男 (株式会社オーケーエム)

2021年度の主な活動内容

- ①支部全体会議 2021年5月7日(金) ※書面審議開催
- ②支部会議 6回開催 (2021年4月、7月、10月、12月、2022年1月、3月)
- ③研修会 新人・若手社員向け研修会 2021年7月15日(木)
- ④野球大会 2021年6月5日(土)～10月頃まで計3回
- ⑤ゴルフ大会 春季：2021年4月18日(日)、秋季：10～11月
- ⑥滋賀県立大学工学部バルブ出前講座 2021年7月27日(火)
- ⑦視察研修会 2021年12月
- ⑧支部忘年会 2021年12月

近畿支部

2021年度の組織構成

構成員 = 正会員 41 社、賛助会員 22 社 支部長 = 西岡 利明 (SANEI 株式会社)

2021年度の主な活動内容

- ①支部全体会議 2021年4月20日(火)、Web会議にて実施。出席者：本人出席 = 正会員 19 社 (22 名)、賛助会員 2 社 (2 名)、支部外会員 1 社 (2 名)、委任状出席 = 正会員 10 社。
- ②支部役員会 ※必要に応じ開催予定
- ③会員集会 2021年秋、経営層による意見交換会を開催予定
- ④新年互礼会 2022年1月21日(金) 於：大阪新阪急ホテル

ISO TC153 国内委員会 (バルブ)

2021年度の組織構成

構成員 = 18 社 委員長 = 河野 洋一 (株式会社キッツ)

2021年度の会議等開催予定

会議 = 3 回 ※必要に応じ分科会開催

2021年度の主な活動内容・目標

- ①各規格の見直し投票への対応のほか、スチームトラップ、バルブの作動など新規規格ドラフトへの投票対応
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信

ISO TC185 国内委員会（超過圧力に対する保護用安全機器）

2021 年度の組織構成

構成員 = 16 社 委員長 = 刑部 真弘（東京海洋大学）

2021 年度の会議等開催予定

会 議 = 2 回 ※必要に応じ分科会開催

2021 年度の主な活動内容・目標

- ①安全弁、破裂板の規格見直しに対する審議と国際投票での積極的な意見提出
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信
- ③API などバルブ関連規格の動向把握および二相流に関する研究内容の情報共有
- ④安全弁・破裂板のシリーズ規格である ISO 4126 シリーズの JIS 規格化

IEC 委員会（調節弁）／調節弁規格作成 WG

2021 年度の組織構成

構成員 = 8 社 委員長 = 奥津 良之（アズビル株式会社）

2021 年度の会議等開催予定

委員会 = 6 回 WG = 6 回

2021 年度の主な活動内容・目標

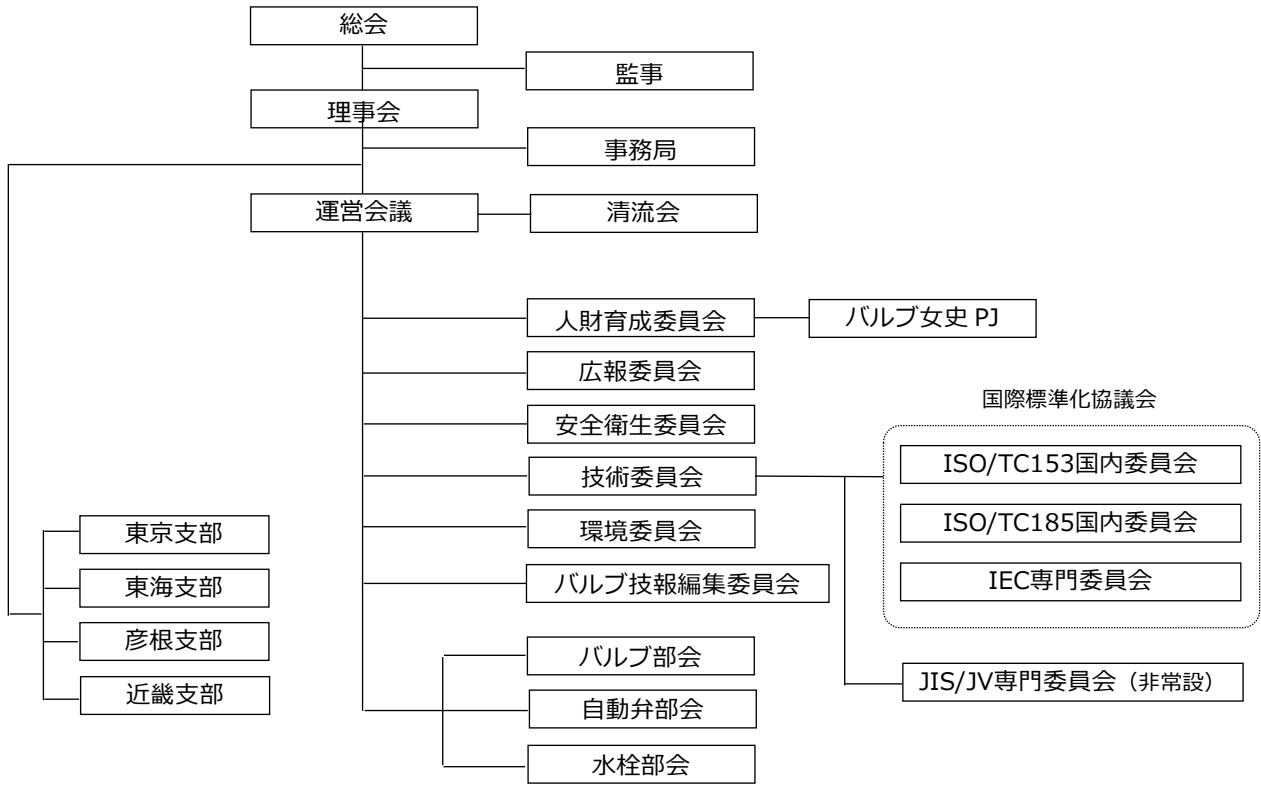
【委員会】

- ①調節弁シリーズ規格の見直しに対する審議および国際投票での積極的な意見提出
- ②調節弁に関連する List of Properties (LOP) 規格の進捗の共有
- ③国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信

【WG】

- ④調節弁シリーズ規格である JIS B 2005 のうち、JIS B 2005-8-3（第 8 部：騒音－第 3 節：調節弁の空気力学的流動騒音の予測方法）の JIS 改正素案の作成。JIS B 2005-2-3（第 2 部：流れの容量－第 3 節：試験手順）、JIS B 2005-8-4（第 8 部：騒音－第 4 節：調節弁の液体流動騒音の予測方法）の原案作成委員会の立ち上げと審議開始

2021年度の日本バルブ工業会組織図



2021年6月15日 第9回通常総会

資料4

第4号議案

2021年度収支予算

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2021年度収支予算
2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2021年度 上期予算	2021年度 下期予算	2021年度予算 ①	2020年度決算 ②	2020年度予算	決算との差異 (①-②)
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 特定資産運用収入						
特定資産利息収入	500	500	1,000	195	1,000	805
特定資産運用収入計	500	500	1,000	195	1,000	805
(2) 入会金収入						
入会金収入	10,000	0	10,000	20,000	10,000	▲10,000
入会金収入計	10,000	0	10,000	20,000	10,000	▲10,000
(3) 会費収入						
正会員会費収入	36,840,000	36,840,000	73,680,000	70,851,000	70,734,000	2,829,000
賛助会員会費収入	1,970,000	1,980,000	3,950,000	3,950,000	4,020,000	0
国際標準化会費収入	900,000	900,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
会費収入計	39,710,000	39,720,000	79,430,000	76,601,000	76,554,000	2,829,000
(4) 事業収入						
研修事業収入	2,950,000	4,250,000	7,200,000	6,487,000	5,480,000	713,000
技報購読・広告収入	440,000	1,090,000	1,530,000	1,546,600	1,460,000	▲16,600
広報活動収入	100,000	100,000	200,000	156,340	450,000	43,660
事業収入計	3,490,000	5,440,000	8,930,000	8,189,940	7,390,000	740,060
(5) 補助金収入						
民間補助金収入	0	0	0	0	0	0
補助金収入計	0	0	0	0	0	0
(6) 雑収入						
受取利息収入	1,500	1,500	3,000	2,839	3,000	161
雑収入	425,000	425,000	850,000	844,667	3,549,000	5,333
雑収入計	426,500	426,500	853,000	847,506	3,552,000	5,494
事業活動収入計	43,637,000	45,587,000	89,224,000	85,658,641	87,507,000	3,565,359
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出						
役員報酬支出	2,467,000	2,467,000	4,934,000	4,844,280	4,843,160	89,720
給与手当支出	6,621,000	6,621,000	13,242,000	12,521,773	12,874,000	720,227
賞与支出	1,895,000	1,895,000	3,790,000	3,743,800	3,743,800	46,200
法定福利費支出	1,869,000	1,869,000	3,738,000	3,556,278	3,630,000	181,722
旅費交通費支出	50,000	100,000	150,000	0	200,000	150,000
通信費支出	50,000	50,000	100,000	58,838	110,000	41,162
消耗品費支出	136,000	0	136,000	0	0	136,000
事務用品費支出	275,000	275,000	550,000	503,635	600,000	46,365
借室料支出	1,200,000	1,200,000	2,400,000	2,401,156	2,420,000	▲1,156
リース料支出	228,000	236,000	464,000	363,024	362,900	100,976
保守費支出	252,000	36,000	288,000	0	0	288,000
支払手数料支出	545,000	330,000	875,000	0	0	875,000
情報処理活動費支出	195,000	1,220,000	1,415,000	1,958,669	2,374,000	▲543,669
部会活動費支出	1,250,000	1,995,000	3,245,000	518,180	3,550,000	2,726,820
技術振興費支出	125,000	690,000	815,000	0	900,000	815,000
安全環境対策費支出	150,000	600,000	750,000	242,995	800,000	507,005
人財育成活動費支出	30,000	40,000	70,000	4,852	150,000	65,148
女性活躍推進費支出	0	160,000	160,000	33,660	300,000	126,340
次世代経営者育成費支出	100,000	200,000	300,000	24,230	300,000	275,770
貿易活動費支出	0	0	0	0	0	0
国際標準化費支出	100,000	2,150,000	2,250,000	150,389	2,650,000	2,099,611
広報活動費支出	1,450,000	1,200,000	2,650,000	1,787,048	2,650,000	862,952
研修会費支出	850,000	600,000	1,450,000	1,130,146	2,490,000	319,854
出版事業費支出	0	3,800,000	3,800,000	4,467,712	3,800,000	▲667,712
表彰事業費支出	250,000	0	250,000	214,630	250,000	35,370
支部事業運営費支出	560,000	1,530,000	2,090,000	253,943	1,930,000	1,836,057
雑支出	37,000	37,000	74,000	77,000	44,000	▲3,000
事業費支出計	20,685,000	29,301,000	49,986,000	38,856,238	50,971,860	11,129,762

(単位:円)

科 目	2021年度 上期予算	2021年度 下期予算	2021年度予算 ①	2020年度決算 ②	2020年度予算	決算との差異 (①-②)
57 (2)管理費支出						
58 役員報酬支出	3,868,500	3,868,500	7,737,000	7,600,532	7,932,960	136,468
59 給与手当支出	4,706,500	4,706,500	9,413,000	9,344,635	9,421,700	68,365
60 賞与支出	1,360,000	1,360,000	2,720,000	2,697,900	2,697,900	22,100
61 法定福利費支出	1,210,000	1,210,000	2,420,000	2,365,864	2,450,000	54,136
62 福利厚生費支出	550,000	550,000	1,100,000	1,001,782	1,200,000	98,218
63 会議費支出	250,000	950,000	1,200,000	269,755	700,000	930,245
64 支部交付金支出	0	0	0	0	0	0
65 業務委託費支出	820,000	0	820,000	820,000	820,000	0
66 旅費交通費支出	360,000	360,000	720,000	635,710	720,000	84,290
67 通信費支出	325,000	325,000	650,000	553,912	510,000	96,088
68 消耗品費支出	74,000	40,000	114,000	76,254	70,000	37,746
69 印刷費支出	20,000	20,000	40,000	10,987	80,000	29,013
70 借室料支出	1,550,000	1,550,000	3,100,000	3,053,241	3,100,000	46,759
71 リース料支出	54,000	69,000	123,000	90,744	90,800	32,256
72 保守費支出	89,000	75,000	164,000	0	0	164,000
73 支払手数料支出	749,000	334,000	1,083,000	0	0	1,083,000
74 購読費支出	40,000	40,000	80,000	62,005	59,000	17,995
75 団体会費支出	460,000	490,000	950,000	943,000	950,000	7,000
76 交際費支出	100,000	100,000	200,000	98,800	250,000	101,200
77 支払報酬支出	490,000	440,000	930,000	904,640	930,000	25,360
78 保険料支出	0	240,000	240,000	240,000	240,000	0
79 租税公課支出	30,000	0	30,000	145,530	170,000	▲115,530
80 支払利息支出	5,000	0	5,000	19,608	20,000	▲14,608
81 雑支出	30,000	20,000	50,000	452,323	450,000	▲402,323
82 管理費支出計	17,141,000	16,748,000	33,889,000	31,387,222	32,862,360	2,501,778
83 事業活動支出計	37,826,000	46,049,000	83,875,000	70,243,460	83,834,220	13,631,540
84 法人税等の支払額	0	70,000	70,000	70,000	70,000	0
85 事業活動収支差額	5,811,000	▲532,000	5,279,000	15,345,181	3,602,780	▲10,066,181
86 II 投資活動収支の部						
87 1. 投資活動収入						
88 (1) 特定資産取崩収入						
89 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
90 特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0
91 投資活動収入計	0	0	0	0	0	0
92 2. 投資活動支出						
93 (1) 特定資産取得支出						
94 退職給付引当資産取得支出	0	2,000,000	2,000,000	2,000,101	2,000,000	▲101
95 減価償却引当資産取得支出	0	68,000	68,000	53,043	68,000	14,957
96 周年事業積立資産取得支出	0	1,000,000	1,000,000	1,000,051	1,000,000	▲51
97 特定資産取得支出計	0	3,068,000	3,068,000	3,053,195	3,068,000	14,805
98 (2) 固定資産取得支出						
99 商標権取得支出	0	0	0	195,800	196,000	▲195,800
100 保険積立金支出	0	600,000	600,000	583,511	610,000	16,489
101 固定資産取得支出計	0	600,000	600,000	779,311	806,000	▲179,311
102 投資活動支出計	0	3,668,000	3,668,000	3,832,506	3,874,000	▲164,506
103 投資活動収支差額	0	▲3,668,000	▲3,668,000	▲3,832,506	▲3,874,000	164,506
104 III 財務活動収支の部						
105 1. 財務活動収入						
106 財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
107 2. 財務活動支出						
108 (1) リース債務返済支出						
109 リース債務返済支出	400,000	350,000	750,000	906,120	907,000	▲156,120
110 リース債務返済支出計	400,000	350,000	750,000	906,120	907,000	▲156,120
111 財務活動支出計	400,000	350,000	750,000	906,120	907,000	▲156,120
112 財務活動収支差額	▲400,000	▲350,000	▲750,000	▲906,120	▲907,000	156,120
113 IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0
114 当期収支差額	5,411,000	▲4,550,000	861,000	10,606,555	▲1,178,220	▲9,745,555
115 前期繰越収支差額			99,669,182	89,062,627	86,344,187	10,606,555
116 次期繰越収支差額			100,530,182	99,669,182	85,165,967	861,000

2021 年度収支予算
入会金及び会費徴収基準

2021 年 4 月 1 日現在

I. 入会金

- (1) 正 会 員 50,000 円
- (2) 賛助会員 10,000 円

II. 会費徴収基準

(1) 正会員会費

- ① 均等割 月額 一律 17,500 円
- ② 規模別

(イ) 従業員基準（毎年 12 月に実施する調査「会員基本情報調査」の数値を基に算出）

級別	基 準		会費月額	級別	基 準		会費月額
	専業会員	兼業会員			専業会員	兼業会員	
1	400人以上	(200億円以上)	82,500 円	5	100~149	(20~30億円未満)	35,500 円
2	300~399	(150~200億円未満)	71,000	6	50~ 99	(10~20 ")	17,500
3	200~299	(70~150 ")	59,000	7	30~ 49	(10億円未満)	7,000
4	150~199	(30~ 70 ")	47,000	8	29人以下	(一)	1,000

※従業員数は役員を除く会社全体の在籍人数とする。

※兼業会員（売上高の半数以上がバルブ以外の製品の場合）は、バルブ売上高による。

(ロ) 売上高基準（毎年 12 月に実施する調査「会員基本情報調査」の数値を基に算出）

級別	基 準	会費月額	級別	基 準	会費月額
1	300億円以上	47,000 円	7	30~50億円未満	12,000 円
2	200~300億円未満	41,500	8	20~30 "	8,500
3	150~200 "	35,500	9	10~20 "	4,500
4	100~150 "	29,500	10	5~10 "	2,500
5	75~100 "	23,500	11	3~ 5 "	2,000
6	50~ 75 "	17,500	12	3億円未満	1,000

※専業会員：全売上高、 兼業会員：バルブ売上高を基準とする。

- (2) 賛助会員会費 会費年額 60,000 円
- (3) 国際標準化協議会費 " 60,000 円

III. 会費徴収方法

会費の徴収方法は、年額を 2 回に分けて、上期、下期の期首毎に徴収する。

第5号議案

役員（理事・監事）候補者について

一般社団法人日本バルブ工業会

役員（理事・監事）候補者について

■理事任期：2021年6月15日～2023年6月まで（2年間）

理事候補者（6名）

堀田 康之	(株)キッツ 代表取締役会長	【重任】
横山 達也	東工・バレックス(株) 代表取締役社長	【重任】
末松 正幸	(株)KVK 代表取締役社長	【新任】
村井 米男	(株)オーケーエム 代表取締役社長	【重任】
西岡 利明	SANEI (株) 代表取締役社長	【重任】
濱崎 雅幸	(一社)日本バルブ工業会	【重任】

会長・副会長・専務理事

会 長（代表理事）	堀田 康之	(株)キッツ 代表取締役会長
副 会 長（東京支部長）	横山 達也	東工・バレックス(株) 代表取締役社長
”（東海支部長）	末松 正幸	(株)KVK 代表取締役社長
”（彦根支部長）	村井 米男	(株)オーケーエム 代表取締役社長
”（近畿支部長）	西岡 利明	SANEI (株) 代表取締役社長
専務理事（業務執行理事）	濱崎 雅幸	(一社)日本バルブ工業会

なお、定款第33条第2項に基づき、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときの副会長の代行順位は、次のとおりとする。

- (1) 村井 米男
- (2) 西岡 利明
- (3) 横山 達也
- (4) 末松 正幸

■監事任期：2021年6月15日～2025年6月まで（4年間）

監事候補者（2名）

中村 政弘	オーエヌ工業(株) 代表取締役社長	【新任】
横山 将義	早稲田大学 商学学術院長・商学部長	【新任】

以上

分野名	目的	実施項目 (例) ※2017 年度当初案	担当委員会	2017 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2020 年度実績	成果と課題	
1. 技術・技能の向上	◇会員企業の技術力の底上げ ◇技術情報の水平展開・公開 ◇省エネへの貢献・コストダウン ◇環境配慮 (ものづくり)	◇先端技術テーマ調査 ◇関連団体マップと団体間連携 ◇規格の体系化 (維持・管理) ◇技能向上への意識 (表彰制度) ◇環境配慮バルブ登録制度の認知度向上・利用促進・制度改良	技術委員会	技術研修会の開催 (受講者数: 延べ 35 社 58 名)	バルブ初級研修 (会員向け) の開催 (受講者数: 延べ 136 社 277 名)	バルブ初級研修 (公開講座) の開催 (受講者数: 延べ 62 社 114 名)	バルブ便覧の改訂 (2021 年 6 月 15 日に第 2 版発刊)	成果①: バルブの基礎を学べる場を設けて技術力の向上に寄与することができた。 成果②: 環境配慮に関しては基礎的な活動を行い、新しく出来た環境委員会に引き継いだ。 残した課題①: 技能向上を目的に表彰制度などを検討したが各社の状況を考慮すると標準的な仕組みづくりに踏み切れない。 残した課題②: 関連省庁・団体マップを作成したが、活用するまでに至らなかったため使用方法や利用目的の再確認を行う。	
			環境委員会	環境セミナーの開催 17 年度 ①金属材料メーカーの環境規制対応 (キッツメタルワークス)、②シール材メーカーの環境規制対応 (日本バルカー工業)、③環境配慮バルブ登録制度について (環境 WG) 19 年度 ①SDGs とパリ協定 (後藤敏彦)、②製品含有化学物質管理における情報収集の実務 (渡辺正春)、③LIXIL グループの環境活動 20 年度 ①企業を輝かせる SDGs の活用法 (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング)、②日本ニューロンの SDGs 宣言 (日本ニューロン)	環境活動調査の実施と環境活動報告の発行 環境活動調査 18 年度～20 年度に計 3 回実施 環境活動報告 18 年度版及び 19 年度版を発行。20 年度版は 20 年 12 月発行	①他団体の環境活動についてヒアリング調査 ②「chemSHERPA」利用促進に向けたシール材メーカーへのヒアリング調査	省エネ見学会開催	バルブ製品アセスメントガイドライン改訂作業開始	成果①: 環境活動調査の実施により、初めてバルブ産業全体の環境対応状況を明らかにできた。 成果②: HP 連載の環境関連情報の周知により PV 数が増えた。20 年度の PV 数は対 18 年度比で約 10 倍。 成果③: 他団体の環境委員会との交流により、当会会員もセミナーに参加してもらい、情報収集の機会が増えた。 残した課題: 環境配慮バルブ登録制度の製品登録数が伸び悩んでいる (4 年間で 8 社 19 製品)。周知不足に加え、制度のしくみが会員に理解しにくいことが要因としてあげられる。
			ISO/TC153 国内委員会 ISO/TC185 国内委員会 IEC 委員会	各種国際標準に対する日本意見の発信 国際規格の審議と国際会議への出席 (IEC: 3 回、ISO TC153: 14 回、ISO TC185: 3 回) 国際標準の JIS 規格化					成果①: 国際標準の JIS 規格化 IEC 規格→JIS 化: 3 規格 ISO 規格→JIS 化: 1 規格 成果②: 日本国内メーカーの不利益にならないための国際標準ドラフトの審議と意見発信を実施できた。 残した課題: 限られた人員での対応となっており、規格審議及び国際会議への参加に支障をきたす局面があった。更なるメンバー及び協力社などネットワークづくりが必要である。

分野名	目的	実施項目(例) ※2017年度当初案	担当委員会	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	成果と課題
1. 技術・技能の向上			パルプ技報編集委員会	パルプ技報の発刊(年2回)				<p>成果: 時代にあわせた特集テーマでパルプ技報を発刊し、会員企業の技術意識を高めた</p> <p>残した課題①: 特集に沿う原稿執筆依頼先の選定</p> <p>残した課題②: 執筆依頼先のメリット確保の方法</p> <p>残した課題③: パルプ技報のあり方</p> <p>残した課題④: 購入数・配布先の拡大</p> <p>残した課題⑤: 幅広い会員企業の購読者に寄与できる特集テーマの探索</p>
			水栓部会	<p>9月 JIS B 2061(給水栓)改正</p> <p>2月 IoTに関する講演会開催:労働生産性向上のためのIoT活用・取組事例</p>		<p>4月 JWWA B 107(水道用分水栓)改正</p> <p>4月 JWWA B 108(水道用止水栓)改正</p>	3月 JWWA B 117(水道用サドル付分水栓)改正	<p>成果: 国内、国際標準の維持・整備を実施し会員メーカーの技術力確保に寄与した</p> <p>残した課題: 関係法規準の改正情報の把握が遅れることがあった。早期に情報を把握するため、関係省庁・団体との更なるネットワーク構築・深化が必要である。</p>
2. 人財の育成	<p>◇人財モチベーションUP</p> <p>◇技術力向上</p> <p>◇離職防止</p> <p>◇技術伝承</p>	<p>◇高齢者の雇用確保</p> <p>◇ダイバーシティ(女性・障がい者)</p> <p>◇表彰制度</p> <p>◇人財交流(企業間交流)</p> <p>◇若手経営者グループ設立</p> <p>◇若手社員研修会</p> <p>◇次世代育成研修</p>	人財育成委員会	<p>女性活躍推進組織設立の検討</p> <p>若手経営者組織設立の検討</p>	<p>高齢者雇用促進セミナー開催(受講者数: 11社15名)</p>	パルプ塾の開催(年2回) (受講者数: 延べ114社289名)		<p>成果: パルプ塾で原価計算や品質管理の基礎研修を実施し、幅広い属性の知識向上に寄与できた。</p> <p>残した課題①: 各組織で見学会・研修会を検討しており、内容の過不足が分からないため、棲み分けを確認し、体系化する必要がある。</p> <p>残した課題②: 表彰(マイスター制度)の検討を行ったが、必要科目の選定ができていない。</p> <p>残した課題③: 研修会では決まった企業から複数名の申込が多いため、会員企業数の裾野を広げるための活動が必要になる。</p> <p>残した課題④: オンラインで行う研修会が多くなることにより、ツールやテクニックに精通している人財を増やしていく。</p>
			パルプ女史PJ		<p>見学会および交流会の実施</p> <p>他社事例の共有や有識者知識を学ぶ座談会、研修会の実施</p> <p>Webコンテンツ、業界新聞の活用によるPJ活動の周知(業界のイメージアップ)</p>			<p>成果①: 異業種および同業他社との交流の場を通じた、社会や自社の現状把握、事例の共有。</p> <p>成果②: PJ主催の座談会、セミナーで得た知識から、PJメンバー自らが女性活躍推進セミナーを自社で企画・開催、および情報展開の実施。(実施済1社、計画中2社)</p> <p>成果③: 工業会HP、業界新聞を活用したPJ活動の周知により、業界内外に広く女性活躍推進の取組みをアピールし、業界のイメージアップに貢献。</p> <p>残した課題: PJ活動を通じて得た”気づき”や”有益な情報”を、どのように自社で活かし継続的に働きかけていくかが課題。</p>
			清流会	<p>発足のためのメンバー募集の開始</p>	<p>清流会の発足</p> <p>メンバー企業の工場見学</p> <p>勉強会「気づき塾」の実施</p> <p>先輩経営者との座談会実施(年1回) (経営者としてのスキルアップ)</p>		<p>セミナー「事業継続力強化計画認定制度」の実施</p>	<p>成果: 会の発足により若手経営者ネットワークを構築した。また、先輩経営者との座談会・勉強会および事業継続力に関するセミナーの受講により経営者としてのスキル向上を図れた。</p> <p>残した課題: メンバーの人脈づくり、スキル向上には寄与できたが今後の活動を工業会、パルプ業界にどう繋げるかが課題。</p>

分野名	目的	実施項目(例) ※2017年度当初案	担当委員会	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	成果と課題
3. 安全強化の推進	◇事故防止(製造・交通) ◇生産性向上 ◇企業(労働)安全 ◇作業・業務環境の改善	◇安全規格の体系化 ◇コンプライアンス ◇先進事例紹介(安全・5S・働き方) ◇表彰制度	安全衛生委員会	安全衛生委員会活動開始		JVMA 労働災害実態調査の実施 19年度に第1回調査実施。20年度調査は21年3月に実施予定		成果：広く労働安全衛生意識の向上を啓発できた。セミナーや見学会への参加を通じてヒントを得た会員が、自社の労働安全管理体制の構築/改善に結び付けた事例も見られた。また、労働災害実態調査の実施により、業界の労働安全水準への問題意識が高まり、パルプ安心安全ネットワークの立ち上げにつながった。 残した課題：委員会設立当初に目標に掲げた、会員の労働安全衛生マネジメント導入推進については、セミナーを開くなどしたものの、会員がどの程度まで取組みを進めているかの把握ができていない。また、工業会独自の表彰制度および安全衛生大会の実施について具体的な検討はできていない。
				労働安全先進事例見学会の開催 17年度 ①TOTO 小倉第二工場、②サンアクア TOTO(株) 18年度 ①YKK AP(株)、②(株)ナガエ、③(株)明石合銅 19年度 ①(株)福井製作所、②日本ニューロン(株)		JVMA 労働災害実態調査報告書発行 20年8月に発行		
				労働安全セミナーの開催 18年度 ①ISO45001 理解のポイント & グッド・セーフティ・カンパニー制度(中防災)、②キットグループの安全衛生活動について、③安全で働きやすい職場づくりと社員の健康管理について(TOTO) 19年度 ①我社の安全に対する取り組み事例の紹介(明石合銅)、②ISO45001 認証取得の経緯&取得までの道のり(福井製作所)、③実際の事故事例をベースにした意見交換会		パルプ安心安全ネットワーク活動開始 21年3月1日時点で38社登録		
4. 広報活動の推進	◇産学官連携の繋がり強化 ◇会員企業社員の士気向上 ◇パルプ産業の認知度向上	◇大学・職業訓練校への広報 ◇学生論文・技術力コンテスト ◇展示会出展 ◇ホームページ拡充 ◇ものづくり改善事例発表会 ◇パルプフォト五七五コンテスト ◇「適正取引ガイドライン」による普及・啓発	広報委員会	学生パルプ論文コンテストの開催 IWA(国際水協会)展示会へ出展	工業会パンフレット作成			成果：一般向けのイベントやコンテストを通じて幅広い層への工業会活動のアピールを行った。 残した課題①：会員企業のニーズに応えるのか、工業会事業を推進するために行うのか、広報活動の軸足が定まっておらず、周知先(例：企業、学生、団体など)の選定ができていない。 残した課題②：広報活動の効果測定が見える化できていない。 残した課題③：省庁、他団体への広報力強化が不足している。
				“ばるちゃん”の着ぐるみ活用 (ゆるキャラ GP、管工機材展、霞が関こども見学デー、会員企業イベント、他)				
				パルプの日新聞企画の実施(有識者との対談、会長インタビュー、他)				
				パルプフォトコンテスト五七五コンテストの開催(応募数：延べ1,902名、3,821作品)				
			工業会事務局			統計情報の見直し		成果①：ホームページの刷新に着手し、一般の方の目に触れやすい「パルプについて」のページづくり、会員企業が会合への出欠回答のしやすいフォームづくりを行い、パルプの認知度・会員満足度の向上を図ることができた。 成果②：会員企業にとって活用し難かった統計情報を、統計WGを通じて各部会の意見を集約し、ニーズに沿った統計情報の見直しを行った。 成果③：JVMA ネクストとホームページを連動させ、行事カレンダーや委員のエッセイを掲載し、会員企業や一般向けに工業会活動の見える化を行った。 残した課題：広報委員会との役割分担が明確にできていない点があった。
		工業会ホームページの刷新						
		JVMA ネクストの配信(毎月、月初に配信)						

V70 「All for Society ～社会を支えるバルブ産業の更なる進化のために～」

分野名	テーマ	実施項目	担当組織	活動目標 (目指す姿)	2021年度 活動計画	SDGsの該当項
1. 次世代へつなげる 新しい働き方への 転換 <背景、課題、リスク> 労働力・労働人口の減少 ・働き方改革 （ものづくり、業務） ・人財育成 ・定年延長 健康寿命の 延伸 ・高齢者の就労促進 ・女性の就労環境の改善	◇生産・加工・設計・評価技 術の人財力の強化	①中堅社員の育成（技術委員会と連携し技術・能力 向上の研修メニュー作り ②女性活躍（バルブ女史PJで活動） ③シニア活躍（人財バンクの体制づくりを検討し再 活躍できる場の創設） ④次世代育成（経営者層は清流会で活動。中堅社員 が幹部職になるための科目づくり） ⑤研修事業体系化（研修科目をメニュー化し、選択 しやすい体制づくり）	人財育成委員会	①会員企業の技術力向上を底上げするため、必要なスキル やレベルが把握できるような年間の研修メニューが 計画的に立てられている。 ②会員企業が年間の受講計画を立てやすいよう、ニーズ がある科目の過不足がない研修メニューができてい る。	①会員企業の主要メンバーに育成上の課題を聞き取り、 研修ニーズを把握して、バルブ塾の新規カリキュラム を実施 ②会員企業における「シニア人財の再活躍」に向けた課 題を聞き取り、再活躍プログラムを検討。また、「人 財バンク制度」の新設に向けたフレーム作りを進め、 推進計画を作成 ③会員企業の幹部候補人財による「テーマ活動」や交流 を通して、幹部職人財の育成に寄与	3. すべての人に健康 と福祉を
	◇安全、安心で誰もが働きや すい職場づくり ・災害・事故の無い、安全 で健康な職場づくり	①労働災害実態調査の継続による実態の分析と改善 成果の分析、及び、安全に関するPR ②バルブ安心安全ネットワーク活動の実施、参加企 業の拡大 ③会員による安全大会/事例報告会の開催 ④労働安全標語コンテストの開催 ⑤会員における労働安全衛生マネジメントシステム 導入の推進（意識調査の実施など） ⑥健康経営推進へのアプローチ	安全衛生委員会	①他業種よりも安全な業界を実現できている。 ②業界の実情や取組内容を対外向けにPRできている。 ③安全衛生委員会が、会員の労働安全衛生向上のための 情報提供などのサポートを行っている。 ④バルブ安心安全ネットワークが多く参加者にとって 有益な活動となり、自発的な活動が定期的に継続開催 されている。 ⑤会員の3/4以上がバルブ安心安全ネットワークに加入 し、積極的に参加している。 ⑥健康経営ネットワークが実現できている。	①労働災害実態調査の実施と報告書の発行 ②バルブ安心安全ネットワークの継続的な定期開催 ③バルブ安心安全ネットワーク活動を通じた企画を実 施 ・セミナー開催（労災対策、ISO認証取得対策、健康& メンタル、等） ・先進事例ヴァーチャル見学会開催	8. 働きがいも経済成 長も
	◇多様な人財が活躍する職場 の実現	①PJ活動に伴う企業間交流による女性人財の育成 （活躍機会の創出） ②HPを活用した会員企業への啓発活動 （講習会、工場見学等の活動報告による身近な好事 例の情報発信。活動の見える化の推進） ③バルブ女史PJロゴマークの活用 女性活躍推進のシンボルマークとして、普及・定 着の推進	バルブ女史PJ	①会員企業の女性社員が参加しやすいイベントの企画立 案および提供を行い、PJメンバーのイキイキ度や成長 度が向上できている。 ②PJ活動を業界内外へ広く周知することにより「女性が 働きやすい業界」のPRができています。 ③PJメンバーが情報の“ツナギ役”として、セミナー等 で得た女性活躍推進に関する知識の展開、意見交換が実 施できている。（会員企業訪問研修会）	①webコンテンツを利用した女性活躍推進および環境づ くりに関する事例紹介、関連法令等の参考情報の共有 ②今後開催するセミナー、経営者インタビューに関する 情報収集・分析 ③会員企業訪問（意見交換会）の実施	5. ジェンダー平等を 実現しよう
	◇次世代経営者人財育成、事 業承継	①若手経営者のネットワーク継続・拡大 ②先輩経営者との交流、勉強会	清流会	若手経営者ネットワークの深化と更なる拡大を図り、若 手経営者の人脈づくりに寄与できている。（毎年度ごと にメンバー数増）	①先輩経営者との座談会 ②メンバー企業の見学	
	◇技術、技能の向上と 企業間の技術情報の 共有化	①特定技術に対する技能認定制度づくり （例：鋳造技術など）を導入。 ②関連省庁・団体マップを活用した有識者との繋が りを強化	技術委員会	①技能評価への権威付けが図られ、業界の地位がさらに 向上している。 ②企業ブランドが向上し、バルブ産業の振興に貢献でき ている。 ③従業員のモチベーションアップにつながり、人財定着 できている。	①バルブの基礎知識習得を目的とした“バルブ初級研 修”を会員向けおよび公開講座として企画・実施 ②バルブ業界の必須スキルを把握するため、人財育成委 員会、および外部団体や研究者の方の協力のもと、標 準的なスキルマップ（素材、加工、組み立て、評価、 設計）を作成し、技能認定制度の導入を検討 ③銅合金の鋳造技術に関する技能認定制度づくりのため のWG活動を開始	4. 質の高い教育をみ んなに

分野名	テーマ	実施項目	担当組織	活動目標 (目指す姿)	2021年度 活動計画	SDGsの該当項
2. 未来の社会に貢献できる先進的な技術と商品づくり <背景、課題、リスク> 日本市場の縮小 地政学的危機 バルブに精通し、正しく取り扱えるユーザー減少 次世代情報技術や先進技術の早期導入 5G 光通信 AI IoT DX カーボンニュートラル 水素技術	◇国際競争力を高め、信頼性の高いブランド力の強化	国内・国際規格開発	水栓部会	①国際標準： 日本に有益な ISO PC316（節水規格）の規格発行により、給水栓分野の国際競争力の確保を達成している。 ②逆流防止に関する調査： 世界各国の逆流防止の基準、法規、システムなどを調査し、調査報告書としてとりまとめる。これをもって、国内メーカーの逆流防止に関する技術力向上と国内規制の強化に備えることが出来ている。	①ISO PC316（節水規格）の規格検討と国際会議に参加し日本意見を発信する。 ②調査のためのWGを発足のうえ、関連団体の調査報告書の精査、調査内容と対象国の絞り込みを実施する。	6. 安全な水とトイレを世界中に
	◇ユーザーニーズに即した商品づくりや関連団体との協業	①会員企業が役立つガイドラインの策定 ②継続的な情報公開、セミナーによる啓発とコミュニケーション	バルブ部会	①業界団体としての活動を生かし、関連団体との定期的な意見交換会の仕組みができ、事業活動に生かしている。 ②バルブ設計や評価に役立つガイドラインが会員やユーザーに常に活用されている。 ③ユーザーにとって役立つ勉強会やセミナーが計画的に開催されている。	①関連団体の選定と打診 ②部会内推進体制の検討と年間計画化 ③ガイドラインのテーマの作成	12. つくる責任、つかう責任
	◇ものづくりの労働生産性向上 ・少子高齢化の流れの中、人手に頼らないものづくり	①IoT、AIを導入し、自動化・ロボット化・省人化・デジタル化を推進 ②研修メニューへの積極的な参加を促進	自動弁部会	①中小企業においてもIoT、自動化などを行い、技術力・生産性の向上を推進させることを計画できる企業が増えている	オンラインによる先端技術見学会、ショップツアーを開催	12. つくる責任、つかう責任
3. 社会全体の脅威・リスクに対応できるサプライチェーンとサステナビリティの強化 <背景、課題、リスク> 地球環境の変化（温暖化） 甚大災害、感染症の拡大 環境規制の強化 地球環境の変化（温暖化）	◇災害、感染リスクに対応できるレジリエント（強靱）な企業経営	①簡易版BCPとも称される事業継続力強化計画認定制度（中小企業強靱化法による経済産業大臣認定制度）などの周知 ②事業継続力強化計画の認定取得率向上	清流会	①会員企業の事業継続力強化計画認定制度などの認知率が向上している。 ②会員企業（サプライチェーン含む）の事業継続力強化計画の認定取得率が向上している。	①メンバー間での事業継続力強化計画認定制度のケーススタディの実施。 ②事業継続力強化計画認定制度の認知度確認のための会員向けアンケートの実施	11. 住み続けられるまちづくり
	◇環境負荷の少ないものづくり、環境意識の高い職場づくり ◇守りの環境規制対応から攻めの環境経営への移行	①環境配慮バルブ登録制度改良&認知度向上 ②会員の環境対策実施の支援、環境人財の育成 ③環境規制に関する情報発信・情報収集の強化 ④環境活動調査継続による現状分析 ⑤バルブ製品アセスメントガイドラインの改訂	環境委員会	①環境配慮バルブ登録制度の登録社数が23年度末までに20社以上になっている（対20年度比2倍以上）。 ②工業会が、会員の環境目標設定とその達成の支援を行っている。 ③会員の環境への取組みを、工業会HP等を通じてPRできている。 ④バルブに関する環境規制情報を会員に提供できている。	各WGがそれぞれ次の活動を進める。 【企画調査WG】 ①環境活動調査実施及び報告書発行 ②セミナー開催（年2回予定） 【環境配慮設計推進WG】 ①環境配慮設計の実施と環境配慮バルブ登録制度への登録定着化 ②バルブ製品アセスメントガイドライン第4版発行 【環境広報WG】 ①環境関連情報の収集及び環境メールマガジン配信 ②環境Q&Aの作成	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13. 気候変動に具体的な対策を 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 12. つくる責任、つかう責任
4. バルブ産業の認知度向上 <背景、課題、リスク> 人財確保（獲得） 会員数の維持 素形材関連団体以外との業界連携	◇産官学の連携向上 ◇学生、中途の人財獲得	①企業紹介・データ提供を活発化し社会へ会員企業の姿をアピールする方法を行う ②安心安全・環境貢献・次世代育成を強化し会員企業が発展できる広報活動を行う ③従業員・学生の確保のため、魅力的なバルブ産業の認知度を向上・継続させるような広報活動を行う ④事務局で行っている発信ツール（ホームページやJVMAネクスト）とも連携する	広報委員会	より広報活動を活発化させ、一般・会員企業のニーズに応えられる情報を、必要なときに必要な内容が発信できている。優秀な人財を会員企業が継続的に採用できている。	①広報ツールの見直し（新聞掲載→SNSを活用した広報ツールの強化を検討） ②行政との連携拡大 ③工業会パンフレットの刷新・活用 ④「ばるちゃん」および「バルブの日」の活用方法の見直し	
		技報テーマの拡大	バルブ技報編集委員会	バルブ技報の在り方を検討し、会員企業の幅広い層に届く情報が掲載できている。	①誌面の在り方を検討（技術誌としての内容以外に、広報誌としての在り方を検討） ②省庁・大学関係者からの執筆を増やし、技術者に役立つ先端技術の掲載を検討 ③70周年事業に向けてのコラム掲載 ④販売数を増やすためのホームページ改善を検討	